

地域医療支援病院名称承認に係る審査表

病院名称：社会医療法人河北医療財団 河北総合病院

病院の概要	
所在地	東京都杉並区阿佐ヶ谷北一丁目 6 番 1 号
開設年月日	令和 7 年 7 月 1 日
診療科	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、リウマチ科、リハビリテーション科、小児科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、泌尿器科、眼科、皮膚科、放射線科、麻酔科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腎臓内科、消化器外科、病理診断科、臨床検査科、救急科、感染症内科、血液内科、疼痛緩和内科、精神科、産科、婦人科、血管外科、形成外科、美容外科、乳腺外科、脳神経内科、小児アレルギー科、アレルギー科、腫瘍放射線科
重点医療	救急医療、災害医療、感染症医療
指定等	感染症法医療措置協定締結医療機関（第一種及び第二種指定）、東京都災害拠点連携病院、東京都指定二次救急医療機関、基幹型臨床研修病院 等
病床数	3 5 3 床（一般病床 3 5 3 床）

審査項目		申請病院の実績
①	<p>紹介患者に対して医療を提供することとし、次のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 紹介率 80%以上</p> <p>イ 紹介率 65%以上、かつ逆紹介率 40%以上</p> <p>ウ 紹介率 50%以上、かつ逆紹介率 70%以上</p>	<p>○令和 6 年度の紹介率 8 0 . 6 % (A/B)</p> <p>○令和 6 年度の逆紹介率 7 5 . 4 % (C/B)</p> <p align="center"><u>⇒アに該当</u></p> <p>紹介患者数 1 0 , 3 4 1 人(A)</p> <p>初診患者数 1 2 , 8 2 6 人(B)</p> <p>逆紹介患者数 9 , 6 7 0 人(C)</p>
②	<p>病院の建物、設備、器械等を地域の医療従事者の診療、研究等に共同利用できる体制を整えていること。</p>	<p>○共同利用の範囲 ⇒ 病床（1 0 床）、高額医療機器（MR I、C T、内視鏡、超音波画像診断装置、X線等）、図書室、シミュレーションセンター</p> <p>○共同利用件数（令和 6 年度）</p> <p>・ 高額医療機器利用 8 5 7 件</p> <p>○共同診療件数（令和 6 年度） 0 件</p> <p>○共同利用に関する規程</p> <p>・「社会医療法人河北医療財団 河北総合病院 共同利用規程」</p>

審 査 項 目	申 請 病 院 の 実 績
<p>③ 常時、重症の救急患者に対し医療を提供できる体制を確保することとし、次のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 救急自動車搬送患者数が 1,000 人以上</p> <p>イ 救急自動車搬送患者数が救急医療圏（二次医療圏）人口の 0.2%以上</p>	<p>○重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況 医師 9 人、看護師 24 人</p> <p>○診療施設 診察室 3 室、感染診察室、救急処置室、初療室、CT 室 2 室、MRI 室 2 室、手術室 8 室、アンギオ室 2 室、内視鏡室 5 室、検体検査室、細菌検査室、ICU 等</p> <p>○重症救急患者のための病床の確保状況 ・優先的に使用できる病床 8 床</p> <p>○令和 6 年度救急医療提供実績 ・救急自動車により搬送された患者の数 7, 317 人 <u>⇒アに該当</u></p>
<p>④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することとし、年間 12 回以上の研修を主催していること。</p>	<p>○令和 6 年度の研修会実績 ・講演会、症例研究会等 17 回 ・地域医療機関からの参加者 443 人</p> <p>○研修委員会として「地域医療推進部会」を設置。</p>
<p>⑤ 集中治療室、化学・細菌・病理検査施設、病理解剖室、研究室、講義室、図書室、医薬品情報管理室、緊急用又は患者輸送用自動車を有すること。</p>	<p>○集中治療室（1 室、8 床）、化学検査室 1 室、細菌検査室 1 室、病理検査室 1 室、病理解剖室 1 室、研究室 1 室、講義室 2 室、図書室 1 室、医薬品情報管理室 1 室、患者輸送用自動車 1 台を有している。</p>
<p>⑥ 紹介しようとする医師・歯科医師に診療及び病院の管理運営に関する諸記録を閲覧させる体制を整えていること。</p>	<p>○『「KHC Net」運用管理規定』により諸記録を閲覧させる整備を整えている。</p>

審 査 項 目		申 請 病 院 の 実 績
⑦	学識経験者からなる運営委員会を設置し、地域における医療の確保のために必要な支援に係る事項を審議すること。	○「社会医療法人河北医療財団 河北総合病院 地域医療支援病院運営協議会」を設置。 ・(委員構成) 学識経験者 4名 医療圏内病院代表 1名 地区医師会 3名 地区行政(保健所) 1名 内部委員 6名 計 15名
⑧	患者からの相談に適切に応じられる体制を確保すること。	○相談窓口及び相談室で主にソーシャルワーカーや看護師、事務職員が相談に対応。 相談件数：21,907件
⑨	居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること。	○地域の在宅療養スタッフを対象とした研修実績 2回167人 ○退院前カンファレンス有
⑩	平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと。	○感染症法第一種及び第二種協定指定医療機関 (平常時) ○新興感染症発生時の対応マニュアルの作成 ○感染予防対策委員会を設置し、毎月病院の感染対策について協議し、方針を検討。 ○新興感染症発生を想定した実技訓練を実施 ○感染管理体制や感染対策の情報共有を図り、顔の見える関係作りを実施。 (まん延時又はそのおそれがある時) ○感染症法医療措置協定に基づき、新興感染症発生時には早急な医療体制を確保する。 ○流行初期期間は12床、流行初期期間経過後は12床の受入れ病床を確保。
⑪	平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること。	○東京都災害拠点連携病院 (平常時) ○年に1回実施する自衛消防訓練に加え、総合防災訓練を年1回実施。 ○災害用応急資機材として医療資機材や医薬品、食料、水、自家発電装置等を確保。 (災害時) ○災害対策マニュアルに基づき災害対策本部、緊急医療救護所、院内トリアージエリア等を開設する。 ○関係機関と連携し、災害派遣医療チームの受入れ、災害派遣医療チームの編成及び派遣(AMAT派遣)、傷病者の広域搬送等の対応を行う。